

2012年 1 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2011年 9 月 7 日

上 場 会 社 名 マックスバリュ北海道株式会社 上場取引所 大
 コード番号 7465 URL <http://www.mv-hokkaido.co.jp>
 代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山尾 啓一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長兼 (氏名)出戸 信成 (TEL)011-631-5192
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2011年 9 月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2012年 1 月期第 2 四半期の業績（2011年 2 月 1 日～2011年 7 月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2012年 1 月期第 2 四半期	39,594 4.7	220 —	216 —	△279 —
2011年 1 月期第 2 四半期	37,807 △1.7	△162 —	△166 —	△161 —

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2012年 1 月期第 2 四半期	△41.00	—
2011年 1 月期第 2 四半期	△23.67	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2012年 1 月期第 2 四半期	26,655	6,208	23.2	907.34
2011年 1 月期	25,147	6,492	25.8	950.28

（参考）自己資本 2012年 1 月期第 2 四半期 6,195百万円 2011年 1 月期 6,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2011年 1 月期	—	0 00	—	0 00	0 00
2012年 1 月期	—	0 00	—	—	—
2012年 1 月期（予想）	—	—	—	0 00	0 00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 2012年 1 月期の業績予想（2011年 2 月 1 日～2012年 1 月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	80,000 3.2	490 1.6	480 0.5	20 △89.6	2.93

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2012年1月期2Q	6,941,350株	2011年1月期	6,941,350株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2012年1月期2Q	112,944株	2011年1月期	112,944株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2012年1月期2Q	6,828,406株	2011年1月期2Q	6,827,534株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期財務諸表	P. 5
(1) 四半期貸借対照表	P. 5
(2) 四半期損益計算書	P. 7
【第2四半期累計期間】	P. 7
【第2四半期会計期間】	P. 8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2011年9月15日（木曜日）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における北海道地域の経済は、東日本大震災の影響等から厳しい状況にあり、先行き不透明な状態が続いております。

当社の属するスーパーマーケット業界では、震災発生後一時的に食料品・水・防災用品等のまとめ買い行動が見受けられました。しかしながら、お客さまの節約志向と商品への安全・安心ニーズが高まっており、業種・業態を越えた競争も進行しております。

このような経営環境の下、当社は「新たなステージへの変革」のスローガンを掲げ、商圈シェアの拡大に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間においては、立地特性に合わせた品揃えや売場づくりの見直しを目的として「マックスバリュ平岸店」や「マックスバリュ元町店」他の店舗改装をいたしました。また、「ジョイモエレ店」を「ザ・ビッグ エクスプレスモエレ店」へ、「マックスバリュ石山店」を「ザ・ビッグ 石山店」へ、「札幌フードセンター白石中央店」を「ザ・ビッグ エクスプレス白石中央店」へ価格競争力のある業態へと転換いたしました。

コンプライアンスの取り組みでは、食品表示、衛生、労務及び防災管理等の重点監査を行うとともに、店長会議・売場担当者会議を通じて、衛生管理や労務管理教育の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の営業収益は395億94百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は2億20百万円（前年同四半期営業損失1億62百万円）、経常利益は2億16百万円（前年同四半期経常損失1億66百万円）となりました。

四半期純損失は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額3億1百万円の計上等により2億79百万円（前年同四半期四半期純損失1億61百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて24.7%増加し、99億46百万円となりました。これは現金及び預金が15億89百万円、未収入金が3億58百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2.7%減少し、167億9百万円となりました。これは、繰延税金資産が1億92百万円、建設協力金が1億80百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて6.0%増加し、266億55百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて19.9%増加し、147億26百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が19億36百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて10.3%減少し、57億20百万円となりました。これは、資産除去債務が4億94百万円増加したものの、長期借入金が11億2百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて9.6%増加し、204億46百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて4.4%減少し、62億8百万円となりました。これは、利益剰余金が2億79百万円減少したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期会計期間末に比べ35百万円増加し、33億83百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ12億30百万円減少し、5億81百万円となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額4億6百万円、減価償却費2億10百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ1億10百万円増加し、1億5百万円となりました。

収入の主な内訳は、建設協力金の回収による収入1億1百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ1億97百万円増加し、6億50百万円となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出6億50百万円等であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2012年1月期の業績予想につきましては、2011年3月16日に公表しております業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(経過勘定項目の算定方法)

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ11,102千円減少し、税引前四半期純損失は312,417千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は490,505千円であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (2011年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2011年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,383,587	1,794,441
売掛金	222,526	211,756
商品	2,071,810	2,037,591
貯蔵品	30,063	26,578
繰延税金資産	355,335	284,294
未収入金	3,161,731	2,803,493
その他	755,903	854,993
貸倒引当金	△34,772	△37,068
流動資産合計	9,946,186	7,976,079
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,985,265	4,973,853
土地	2,985,030	2,997,556
その他（純額）	1,086,678	1,110,026
有形固定資産合計	9,056,973	9,081,436
無形固定資産	40,954	45,098
投資その他の資産		
投資有価証券	148,320	163,330
繰延税金資産	1,108,754	1,300,905
敷金	3,757,758	3,779,004
建設協力金	2,335,472	2,515,620
その他	495,470	533,043
貸倒引当金	△233,977	△246,961
投資その他の資産合計	7,611,799	8,044,944
固定資産合計	16,709,726	17,171,479
資産合計	26,655,913	25,147,559
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,450,927	6,514,188
1年内返済予定の長期借入金	2,497,365	2,602,968
未払法人税等	46,159	69,101
引当金	18,023	36,005
設備関係支払手形	202,441	73,855
その他	3,511,919	2,983,794
流動負債合計	14,726,836	12,279,913

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (2011年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2011年1月31日)
固定負債		
長期借入金	4,145,072	5,247,406
資産除去債務	494,408	—
その他	1,080,642	1,128,144
固定負債合計	5,720,123	6,375,550
負債合計	20,446,959	18,655,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,445	1,176,445
資本剰余金	1,206,839	1,206,839
利益剰余金	4,017,747	4,297,693
自己株式	△194,690	△194,690
株主資本合計	6,206,341	6,486,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,654	2,595
評価・換算差額等合計	△10,654	2,595
新株予約権	13,266	3,212
純資産合計	6,208,953	6,492,095
負債純資産合計	26,655,913	25,147,559

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2010年2月1日 至 2010年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2011年2月1日 至 2011年7月31日)
売上高	37,121,464	38,913,761
売上原価	28,501,218	29,944,738
売上総利益	8,620,246	8,969,022
その他の営業収入	686,285	680,670
営業総利益	9,306,532	9,649,693
販売費及び一般管理費	9,468,774	9,429,038
営業利益又は営業損失(△)	△162,242	220,655
営業外収益		
受取利息	24,327	19,832
その他	21,716	19,203
営業外収益合計	46,044	39,036
営業外費用		
支払利息	46,285	38,755
その他	3,648	4,865
営業外費用合計	49,933	43,621
経常利益又は経常損失(△)	△166,131	216,070
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,835	14,664
偶発損失引当金戻入額	139,140	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	8,600	—
特別利益合計	163,576	14,664
特別損失		
固定資産除却損	14,381	8,014
投資有価証券評価損	36,059	—
減損損失	190,911	41,969
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	301,314
その他	—	13,555
特別損失合計	241,352	364,854
税引前四半期純損失(△)	△243,907	△134,119
法人税、住民税及び事業税	21,430	22,956
法人税等調整額	△103,697	122,869
法人税等合計	△82,267	145,826
四半期純損失(△)	△161,639	△279,946

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 2010年5月1日 至 2010年7月31日)	当第2四半期会計期間 (自 2011年5月1日 至 2011年7月31日)
売上高	19,199,887	19,781,260
売上原価	14,669,707	15,183,640
売上総利益	4,530,179	4,597,620
その他の営業収入	338,752	342,605
営業総利益	4,868,931	4,940,225
販売費及び一般管理費	4,686,875	4,793,023
営業利益	182,055	147,201
営業外収益		
受取利息	11,959	9,746
その他	9,827	10,264
営業外収益合計	21,787	20,010
営業外費用		
支払利息	22,616	18,816
その他	1,441	1,737
営業外費用合計	24,058	20,554
経常利益	179,784	146,658
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,320	8,871
偶発損失引当金戻入額	139,140	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	420	—
特別利益合計	145,881	8,871
特別損失		
固定資産除却損	9,005	1,411
投資有価証券評価損	36,059	—
減損損失	133,532	25,132
特別損失合計	178,597	26,543
税引前四半期純利益	147,068	128,986
法人税、住民税及び事業税	10,657	11,446
法人税等調整額	△53,385	47,253
法人税等合計	△42,727	58,699
四半期純利益	189,796	70,286

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2010年2月1日 至 2010年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2011年2月1日 至 2011年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△243,907	△134,119
減価償却費	513,181	438,394
減損損失	190,911	41,969
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	301,314
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△53,135	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,835	△15,278
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	18,375	△17,982
受取利息及び受取配当金	△25,676	△21,273
支払利息	46,285	38,755
固定資産除却損	14,381	8,014
投資有価証券評価損益 (△は益)	36,059	—
偶発損失引当金戻入額	△139,140	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,115	△10,770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,456	△37,705
未収入金の増減額 (△は増加)	192,481	△358,237
仕入債務の増減額 (△は減少)	186,812	1,936,738
未払金の増減額 (△は減少)	△32,419	△75,714
未払費用の増減額 (△は減少)	171,620	404,012
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△104,653	39,779
預り金の増減額 (△は減少)	178,566	173,298
預り保証金の増減額 (△は減少)	△75,317	△46,072
その他	21,653	38,434
小計	881,584	2,703,557
利息及び配当金の受取額	14,547	10,852
利息の支払額	△48,511	△37,338
訴訟関連損失の支払額	△28,800	—
法人税等の支払額	△42,975	△45,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	775,844	2,631,095

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2010年2月1日 至 2010年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2011年2月1日 至 2011年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120,796	△86,265
投資有価証券の取得による支出	△53,409	—
敷金の差入による支出	△32,428	△2,958
敷金の回収による収入	123,222	24,204
建設協力金の回収による収入	313,631	253,397
その他	△42,537	△22,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,681	166,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,179,484	△1,207,937
配当金の支払額	△27	△117
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,179,511	△1,208,054
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△215,984	1,589,145
現金及び現金同等物の期首残高	2,107,419	1,794,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,891,435	3,383,587

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間（自 2011年2月1日 至 2011年7月31日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間（自 2011年2月1日 至 2011年7月31日）

該当事項はありません。